

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業）			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	移動通信課 ブロードバンド整備推進室			課長 萩原 直彦 室長 清水 久子		
会計区分	一般会計									
根拠法令（具体的な条項も記載）	電波法第103条の2第4項第9号			関係する計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（平成30年6月15日閣議決定）					
主要政策・施策	高齢社会対策、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	携帯電話等は国民生活に不可欠なサービスとなりつつあるが、地理的条件や事業採算上の問題により利用することが困難な地域や現在の携帯電話システムの主流である3.9世代移動通信システム（LTE）以降のシステムが利用できない地域がある。それらの地域において携帯電話等を利用可能とし、LTE以降のシステムの普及を促進することにより、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保することを目的とする。									
事業概要（5行程度以内。別添可）	地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）、伝送路施設（光ファイバ等）を整備する場合や、無線通信事業者等が基地局の開設に必要な伝送路施設や高度化施設（LTE以降の無線設備等）を整備する場合に、当該基地局施設や伝送路の整備費用等に対して、国がその整備費用の一部を補助するもの（補助率：エリア化世帯数が100世帯以上 1/2、エリア化世帯数が100世帯未満 2/3 等）。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
		当初予算	1,227	1,264	3,598	3,360	3,112			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	1,074	763	695	1,517	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 763	▲ 695	▲ 1,517	-	-			
		予備費等	56	▲ 67	-	-	-			
	計	1,594	1,265	2,776	4,877	3,112				
	執行額	1,314	1,084	1,784						
	執行率（％）	82%	86%	64%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	107%	86%	50%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	無線システム普及支援事業費等補助金	3,348	3,098	平成31年度事業として予定されている補助事業の対象件数が、前年度に対して減少することによる減額。						
	電波監視等業務庁費	10	12	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,752百万円						
	電波監視等業務旅費	1	1							
	諸謝金	0.6	0.6							
	委員等旅費	0.2	0.2							
	計	3,360	3,112							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	平成28年度末時点で1.4万人のエリア外人口を平成31年度末までに1万人未満とすることを旨とし、エリア外人口解消数の目標値を0.4万人とする。 ※平成28年度までは、エリア外人口3.4万人を半減するという目標としていた。	携帯電話サービスエリア外地域に居住する人口解消数(要望なしのエリア外人口を除く。)(平成28年度までの成果実績、達成度は累計)	成果実績	万人	1.7	2	0.1	-	-	
			目標値	万人	1.7	1.7	0.4	0.4	-	
			達成度	％	100	118	25	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省「携帯電話のサービスエリア外地域の現状調査」									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								30年度	31年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	海底光ファイバを用いて提供される、無線通信事業者への携帯電話基地局向け広域イーサネットサービスの利用事業者数9者以上	本事業により整備された海底光ファイバを用いて提供される、無線通信事業者への携帯電話基地局向け広域イーサネットサービスの利用事業者数	事業実績	事業者	-	-	3	-	-
			目標値	事業者	-	-	6	9	-
			達成度	%	-	-	50	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	電気通信事業者及び地方自治体に対するブロードバンドサービスエリア調査による。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	補助事業が完了した件数(基地局)			件	57	48	51	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		当初見込み	件	76	73	76	63	-
	補助事業が完了した件数(伝送路運用)			件	16	5	4	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		当初見込み	件	22	9	9	32	-
	補助事業が完了した件数(伝送路設置)(海底光ファイバ)			件	-	-	1	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		当初見込み	件	-	-	2	3	-
	補助事業が完了した件数(高度化施設)			件	-	-	13	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		当初見込み	件	-	-	35	55	-
	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
単位当たり コスト	補助金総額(執行)／事案件数(執行) (基地局)		単位当たり コスト	百万円	19.2	18.7	17.3	21.3	
	算出根拠		計算式	百万円/件	1093/57	899/48	883/51	1340/63	
単位当たり コスト	補助金総額(執行)／事案件数(執行) (伝送路運用)		単位当たり コスト	百万円	13.2	17.4	2.8	1.3	
	算出根拠		計算式	百万円/件	212/16	87/5	11/4	40/32	
単位当たり コスト	補助金総額(執行)／事案件数(執行) (伝送路設置)(海底光ファイバ)		単位当たり コスト	百万円	-	-	814	775	
	算出根拠		計算式	百万円/件	-	-	814/1	2325/3	
単位当たり コスト	補助金総額(執行)／事案件数(執行) (高度化施設)		単位当たり コスト	百万円	-	-	5.2	3.2	
	算出根拠		計算式	百万円/件	-	-	67/13	175/55	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										V. 情報通信 (ICT政策)													
	施策										5. 電波利用料財源による電波監視等の実施													
	測定指標										定量的指標					/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
																- 年度	31 年度							
	携帯電話サービスエリア外地域に居住する人口(整備要望がない地域の人口を除く。)										実績値	万人	1.6	1.4	1.3	-		-						
											目標値	万人	-	1.7	1	-		1						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係																							
	携帯電話等エリア整備事業により条件不利地域において携帯電話等を利用可能とし、LTE以降のシステムの普及を促進することは、電波の利用に関する不均衡を緩和することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用を推進することに寄与する。																							
	改革項目										分野:													
	(第一階層) KPI										KPI (第一階層)					/	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
															年度									
成果実績																								
目標値																								
(第二階層) KPI										KPI (第二階層)					/	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
															年度									
										成果実績														
										目標値														
										達成度	%													
										達成度	%													
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係																								

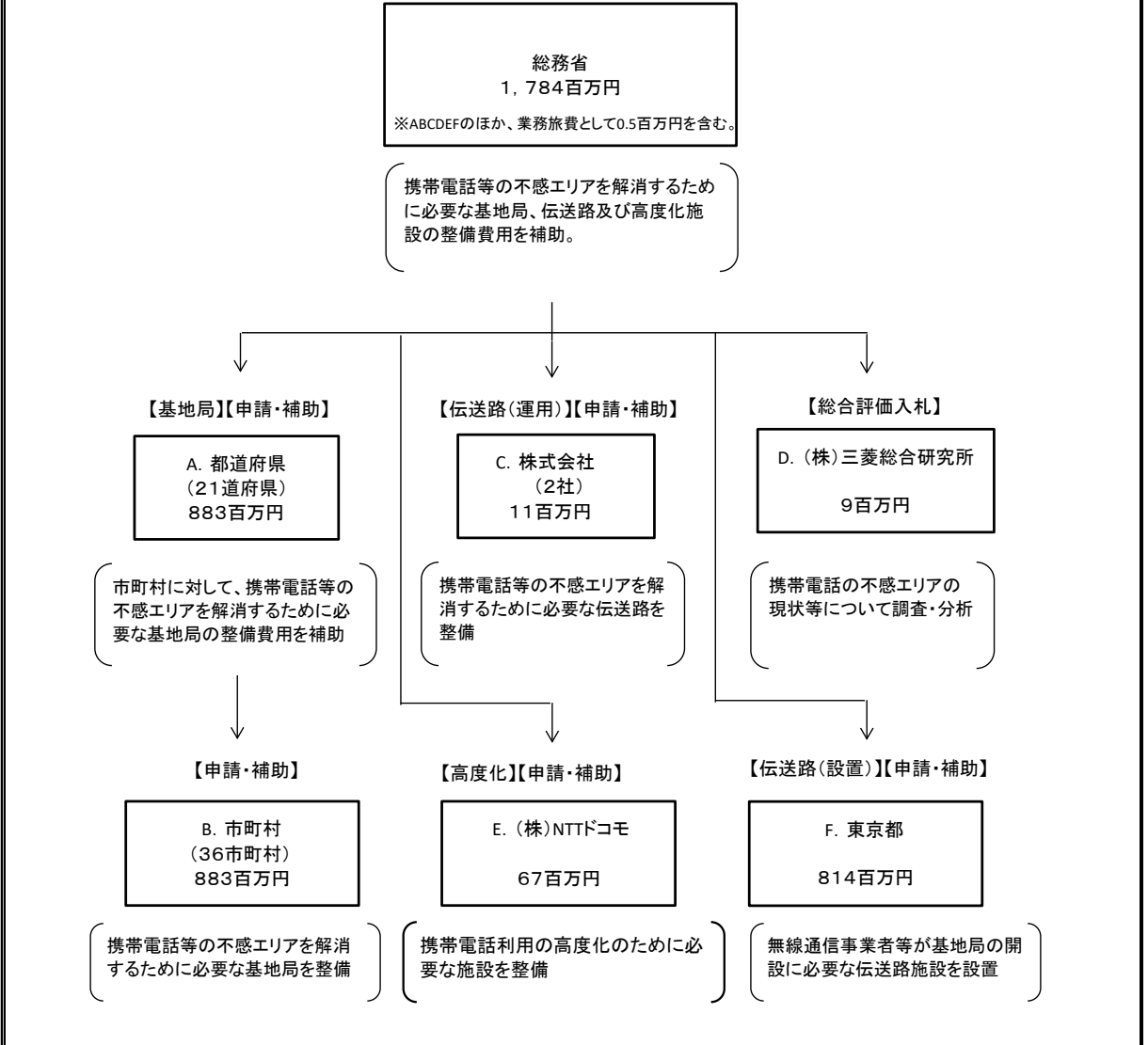
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自治体等から要望を受けて実施していることから、的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	電波利用の不均衡を緩和し、電波の適正利用を確保するため、国として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業採算上の問題等から民間事業者のみでは整備が進まないため、当該事業によりエリア外人口の早期解決を目指すもので、適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び交付要綱に基づき、交付決定にあたっては補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、調査研究の請負先の選定においては、総合評価入札を実施している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき、補助対象者も応分の事業費を負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な設備を導入しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	事業完了後の精算手続により支出を行っているため中間段階での支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び交付要綱に基づき、額の確定にあたって補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	競争入札等によって事業実施することにより発生するものであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画に関する諸条件の変更等やむを得ない事由により繰越を行っているものであり、妥当である。なお、平成29年度より拡充した補助メニューの単価が大きいため繰越額が漸増的となっている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	簡易型基地局の導入や無線線の小型化のほか、効率的な整備手法を促すなどコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の実施により、携帯電話サービスエリア外地域の人口は着実に減少している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業規模及び条件に合わせた最適な手段・方法により事業の実施に当たっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	自治体の個別事情による設計に関する諸条件の変更等やむを得ない事由により事業完了が遅延し減少したものの。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	携帯電話サービスの提供のため十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、前年度からの繰越があるとともに、自治体の個別事情による事業実施の計画に関する諸条件の変更などやむを得ない事由による事業完了の遅延があり、見込みと実績の乖離が生じたものの、予算を抑制しつつ効率的に事業が実施され、エリア外人口の解消に向け実績も上がっていると評価できる。	
	改善の方向性	自治体の個別事情によっては、交付決定の早期化を図り、更なる工期の十分な確保に努めるとともに、携帯電話サービスエリア外地域は、人口密度が低く、整備効率が更に低下するものと考えられるが、地域の実情に応じた簡易型基地局の導入等を行い、引き続きコストの削減に努めていく。	
外部有識者の所見			
翌年度への繰越額が漸増的である。より詳しい当該事由の説明を付すべきである。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	所見を踏まえ、繰越額が漸増的である説明を追記。また、単価の精査など適正な予算執行を実施。		
備考			
【事業仕分け第1弾】 事業番号1-19、事業名：電波利用共益費用①(携帯電話等エリア整備事業及び電波遮へい対策事業、電波監視施設の整備・維持運用及び電波監視業務等の実施) WGの評課結果：予算要求の縮減 とりまとめの結果：本事業については、「予算要求の縮減」を結論とする。 【平成24年度行政事業レビュー公開プロセス】 取りまとめコメント：事業の終期目標の設定と携帯電話のユニバーサルサービス化に対してどう取り組んでいくかについて検討していくこととする。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0120	平成23年度	0121	平成24年度	0115	平成25年度	0121
平成26年度	0121	平成27年度	0119	平成28年度	0116		
平成29年度	総務省 (0118)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.宮崎県			B.宮崎県椎葉村		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	携帯電話用設備の整備のための県内3市村(6箇所)に対する補助金	120	補助金	村内4箇所における携帯電話用設備の整備費用	66
計		120	計		66
C.(株)NTTドコモ			D.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃借費	携帯電話用光ファイバ等賃借するための費用	7	雑役務費	携帯電話のエリア整備に関する調査研究の請負	9
計		7	計		9
E.(株)NTTドコモ			F.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	携帯電話利用の高度化のために必要な施設整備費用	67	補助金	基地局の開設に必要な伝送路施設1箇所の設置に対する補助金	814
計		67	計		814

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮崎県	4000020450006	携帯電話用基地局整備事業	120	補助金等交付	-	-	
2	奈良県	1000020290009	携帯電話用基地局整備事業	116	補助金等交付	-	-	
3	島根県	1000020320005	携帯電話用基地局整備事業	107	補助金等交付	-	-	
4	北海道	7000020010006	携帯電話用基地局整備事業	70	補助金等交付	-	-	
5	福島県	7000020070009	携帯電話用基地局整備事業	70	補助金等交付	-	-	
6	兵庫県	8000020280003	携帯電話用基地局整備事業	46	補助金等交付	-	-	
7	佐賀県	1000020410004	携帯電話用基地局整備事業	45	補助金等交付	-	-	
8	熊本県	7000020430005	携帯電話用基地局整備事業	45	補助金等交付	-	-	
9	大分県	1000020440001	携帯電話用基地局整備事業	39	補助金等交付	-	-	
10	山形県	5000020060003	携帯電話用基地局整備事業	23	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	椎葉村	5000020454303	携帯電話用基地局整備事業	66	補助金等交付	-	-	
2	東吉野村	4000020294535	携帯電話用基地局整備事業	58	補助金等交付	-	-	
3	平取町	5000020016021	携帯電話用基地局整備事業	48	補助金等交付	-	-	
4	豊岡市	7000020282090	携帯電話用基地局整備事業	46	補助金等交付	-	-	
5	佐賀市	3000020412015	携帯電話用基地局整備事業	45	補助金等交付	-	-	
6	五木村	6000020435112	携帯電話用基地局整備事業	45	補助金等交付	-	-	
7	豊後大野市	4000020442127	携帯電話用基地局整備事業	39	補助金等交付	-	-	
8	川本町	2000020324418	携帯電話用基地局整備事業	39	補助金等交付	-	-	
9	串間市	4000020452076	携帯電話用基地局整備事業	36	補助金等交付	-	-	
10	吉野町	4000020294411	携帯電話用基地局整備事業	34	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	携帯電話用伝送路整備事業	7	補助金等交付	-	-	
2	ソフトバンク(株)	9010401052465	携帯電話用伝送路整備事業	4	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	携帯電話のエリア整備に関する調査研究	9	一般競争契約 (総合評価)	2	85%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	携帯電話用施設高度化事業	67	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	携帯電話用伝送路設置事業	814	補助金等交付	-	-	